



JR 東労組水戸

JR 東労組 水戸地方本部
発行責任者 村田祐一
編集 情宣部担当

2026.2.7

No.37

申4号 「勝田車両センターにおける用品倉庫管理業務の業務委託解消について」団体交渉実施！

1. 本施策の目的を明らかにし、安全が最優先される施策とすること。また、組合員・社員が働きやすい職場環境を構築すること。

確認事項 安全を最優先する施策とする。

組合: 今施策の目的を明らかにすること。

会社: これまで「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」に基づき、JR水戸鉄道サービス株式会社（以下 MTS）へ業務委託を実施してきたが、経営環境などの変化を踏まえ、鉄道オペレーションを持続的かつ安定的に運営するための業務執行体制の構築を図るためである。

組合: 当時はエルダー社員の雇用を確保する場として業務委託を行ってきた。その目的は果たしたのか、認識を明らかにすること。

会社: エルダー社員の雇用の確保とプロパー社員を育成してきたのは成果だと認識している。一方、当時と比べてグループ会社の要員確保が難しい状況である。グループ会社とコミュニケーションを図った上で、業務委託を解消することとした。

組合: 当時の議事録において、「用品倉庫としてJRは1名、MTSの担当として2名となる」と確認している。MTSが2名だったのに対し、委託解消後のJRの出面数が2増加ではない理由を明らかにすること。

会社: 帳票類の見直しや棚卸の工夫（立会者削減）、システム化の進展、また勝田車両センター企画ユニット社員の業務分担の見直しにより、一般的の変形等を1増加で対応できると判断した。

組合: 業務委託解消に伴い、どのような業務がJRで行われるのか明らかにすること。

会社: MTSでは払出しや在庫品の管理業務、棚卸業務やJRから要請された部品の準備等である。

組合: 勝田車両センターでは「勇翔2034」の実現に向けて、どのように行うのか明らかにすること。

会社: 活躍フィールドを拡大していく考えである。用品倉庫管理業務は専門知識が必要である。まずは企画ユニット設備・資材グループが担い、将来的には勝田車両センター全体で担いたいと考える。なお、所内のルール等、安全に業務を行う考えである。

組合: 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」では勝田車両センターが水戸事業本部に体制が変更となる。車両部門は首都圏本部に集約したが、何故再び水戸支社管内に体制が変更となるのか明らかにすること。

会社: 物理的な距離や地域の方々の要望に対して柔軟に対応できる。車両部門のネットワークは今後も維持する考えである。

組合: 昨年9月に水郡線ではドアベルト故障が発生し、ワンマン運転の非連動運転が行われた。ドアベルト全車両交換の経緯を明らかにすること。

会社: ドアベルトは郡山総合車両センターが修繕費削減の一環で交換周期を延期していた。しかし、事象が発生以降、材料メーカー等と調整し、年度末までに交換予定のところ、12月までに全車両交換することが出来た。

組合: 水郡線の車両は古いことから、安全機器に関しては、修繕費の削減を行わず、安全第一をめざすこと。

会社: 車両の修繕等に関して、安全を最優先して行う。

2. 箇所体制について、これまでJR水戸鉄道サービスは2名で行っていた業務を一般変形1増加となる理由を明らかにすること。

組合: これまでJR水戸鉄道サービスは2名で行っていた業務を一般変形1増加となる理由を明らかにすること。

会社: 業務の効率化を図り、業務量や作業内容、作業時間を鑑みて、一般変形1増加する。

組合: 業務委託解消に伴い、どのような教育を行うのか明らかにすること。

会社: 昨年11月よりワーキンググループを発足し、企画ユニット設備・資材グループ社員やMTS、副長等が参加し、課題抽出を行っている。4月1日実施に向けて体制等を整える考えである。

組合: 今回、業務委託解消を行うメリットを明らかにすること。

会社: 鉄道オペレーションを持続的に運営するため、グループ一体で効率的な体制を構築するためである。今施策のみならず、水平分業を行っていく考えである。

安全な鉄道をつくり出すため、JR東労組に結集しよう！